

第 65 回 高畠ゼミOG・OB会読書会

「日本会議の研究」菅野完 著（扶桑社） 2016年9月24日 小田輝夫

はじめに

安倍政権の暴走が止まらない。「特定秘密保護法の採択、集団的自衛権に関する閣議決定、安保法制」の強硬採決と傍若無人な政権運営。閣僚や自民党議員たちの奔放な言動《改憲にあたっては「ナチスのやり方を真似てはどうか」（麻生太郎）「沖縄の2紙を潰してやりたい」「放送法4条違反を理由に電波停止を命じる可能性」（高市早苗）》は反動というにはあまりにも幼稚過ぎる。こうした無軌道な発言は安倍政権の周辺だけに留まらず、ヘイトスピーチや排外思想のヘイト本、書店の月刊誌コーナーでは、「正論」「Will」等の保守論説誌が平積みされている。これらの現象を見て、「日本は右傾化した」と言われるが、果たしてそうであろうか。直近の衆院選（2014年12月14日）では、議席配分は自公の圧勝であったが、得票率では49.54%で、わずかであるが、野党が上回った。

自民党の政治家たちが右側に寄り続けているのであり、社会全体としては右傾化しているとは言い難い。政権担当者周辺と路上の跳ねっ返り共だけが急速に右傾化している、なんとも不思議である。「ネトウヨ」の書き込みの出典はほとんど「正論」「Will」「歴史通」といった「保守論壇誌」であり、登場する面々に脈絡がない（舞の海が憲法を語る）。安倍退陣から再登板までの5年間、再登板を熱望する記事を繰り返し、その持続性と反復性の「偏り」には原因があるはずであり、その根本原因を探っていくと1つの答えに行き着く。それが「日本会議」である。

「日本会議」は、民間の保守団体であり、「全国に草の根ネットワークを持つ国民運動団体」である。これまでの「右翼」あるいは「保守」と住む世界、主張内容が大幅に違い、保守や「右翼」の基本的要素に欠けている。その傾向は70年代から徐々に高まり、90年代の中頃にピークにと達し、そのピークを維持し続け現在に至っている。そうした保守論壇人の共通項が「日本会議」である。しかし、日本会議周辺の保守論壇人は異質であり、これまでの、保守や右翼とは明らかに違っている。

これまで、日本のメディアは「日本会議」のことを全く報じる気配はなく、そのため、「草の根保守の蠢動」としてWebメディア（ハーバー・ビジネス・オンライン）に連載してきた。本書はそれをまとめたものである。（「日本会議戦前回帰の情念」（山崎雅弘著）によると、日本の大手メディアが皆無の中、アメリカの「ワシントン・ポスト」「ニューヨーク・タイムス」「ウォール・ストリート・ジャーナル」、イギリスの「ガーディアン」、オーストラリアの「ABCニュース」、フランスの「オプス」、ネットの国際報道サイト「VICEニュース」など、日本の安倍政権の動向や問題点を分析する記事や企画で当たり前のよう

に、「日本会議」との深い関係に言及している。)

第一章 日本会議とは何か

○安倍内閣を支配する日本会議の面々

自民党内の議論の位相は、もはや「改憲の是非」ではなく「改憲をいつ行うか」に変わりつつある。このことは自民党内に限った話ではない。2014年10月に結成された「新しい日本の憲法をつくる国民の会」は、平成28年7月の参議院選で「憲法改正国民投票」の実現と「過半数の賛成による憲法改正の成立を目指し、1,000万人の賛同者を集めること」を運動目標にしていた（結果はご存知の通り自公で改憲に必要な3分の2の議席を獲得している）。第二次安倍内閣は憲法改正を最終目標とするために、みんなの力を持って成立させたと衛藤晟一は豪語している。この会は、櫻井よしこ等3名の共同代表を置き、事務局長には梶島有三日本会議事務総長が就任している。役員の内ほとんどが、日本会議の役員と重複しており、日本会議の別働団体といえる。

○「日本会議のお仲間内閣」となった第三次安倍内閣

みんなで作った安倍内閣は、19名の閣僚の8割が「日本会議国会議員懇談会」に所属している（閣僚の9割は神道政治連盟にあわせて所属している）。彼らのキーワードは「皇室中心」「改憲」「靖国参拝」「愛国教育」「自衛隊海外派遣」と「日本会議が目指すもの」に示された内容の思想性や政治性と同じであり、「なんら新奇性のない古臭い主張」を確実に政策化し実現化している。

○日本会議の活動方法

「改憲」目標達成のため、分科会的な別働団体を多数擁している。「美しい日本の憲法をつくる国民の会」（通称「1,000万人ネットワーク」）「新憲法研究会」「二十一世紀の日本と憲法有識者懇談会」（通称「民間憲法臨調」）などで、個別にシンポジウムを開催、署名運動、街頭演説などさまざまチャンネルで、主張を繰り返している。地方活動も活発で、「日本会議地方議員連盟」など各種別働団体がそれぞれ地方組織を持っており、地方議員を支え、自治体の議会に影響を行使している。その成功例が「新しい歴史教科書を作る会」の歴史教科書採択運動で全国的拡がりを見せた。また男女共同参画パッシングでは、地方議会に請願や陳情を行うと同時に、各地の教育現場で性教育実施の反対運動を展開した。

○一気に呵成にすすむ改憲運動

彼らが目下、総力をあげて取り組んでいるのが改憲運動である。2015年1月10日現在「憲法改正の早期実現を求める地方議会議決」を行った地方議会は25府県議会、36市区町村議会にのぼっている。第2次安倍内閣成立後、ここ数年一気に進んだ。「多数の別働団体を通じて、活発な地方活動を行う」。この運動手法で改憲運動が、政権の動きと連動しつつ一気に呵成に突き進んでいる。

○日本会議に集まる宗教団体

日本会議の活動方法は、従来の左派が行ってきた地方議会での意見書採択よりも、その規模の大きさと執拗さにこそ特色がある。多数の議員を通じて市町村議会から国会にまで圧力をかけ、その動員力こそが特徴である。彼らの「実働部隊」、それは宗教関係者である。顧問から事務局長まで、役員総数 62 名のうち 24 名が宗教関係者によって占められている。極めて宗教色の強い団体である。

○日本会議に集まる宗教団体の活動実態

宗教団体（国柱会、神社本庁、霊友会ほか多数）は数々の現場で積極的に関与。各種宗教団体別の受付窓口を設け、集会参加者の組織的動員を図っている。地方自治体での活動にとどまらず、国政選挙の選挙運動においても積極的に活動している。

○日本会議に集まる宗教団体の多様性

特に、明治維新以降に生まれた「新宗教」（佛所護念会教団、霊友会など）の比率が高い。さらに、神社神道系、教派神道系、新教神道系、仏教系、諸教会系とさまざまな宗派にまたがっている。教義も信仰対象も信者層もそれぞれ違い「信仰上の共通目的を有しているために参画している」とは言い難い。彼らは日本会議という団体の中で同居し、地方自治体への働きかけや選挙運動で共同作業を行ってまで、日本会議の運動を支えている「宗教右翼」といえる。

第二章 歴史

○「設立宣言」「設立趣意書」からみる日本会議の系譜

「日本会議」は 1997（平成 9）年の設立以前から「二十有余年の活動」期間があった。「設立宣言」にも「ここに二十有余年の活動の成果を継承し、有志同胞の情熱と力を結集して広汎な国民運動に邁進することを宣言する」とある。「設立趣意書」は、「我々『日本を守る会』と『日本を守る国民会議』は、設立以来二十有余年にわたり、戦後失われようとしている健全な国民精神を恢弘し、うるわしい歴史と伝統にもとづく国づくりのため相提携して広汎な国民運動を展開してきた」と記している。「日本を守る会」は 1974 年設立。「日本を守る国民会議」は 1978 年に組織された「元号法制化国民会議」を前身として設立された。「日本会議」の活動歴は 40 年を超え、長きにわたっている。

○元号法制化運動が全ての始まりだった

「日本を守る会」は、全国各地での元号採択要求デモの実施、元号法シンポジウムの開催といった運動を大々的に展開し、政府与党への圧力を強め、運動開始後わずか 2 年で元号法の立法を獲得した。数々の保守系団体が長年かけても成功しなかった元号法制化をわずか数年で達成し、保守陣営に衝撃を与えた。

○宗教団体の集まりとしてスタートした「日本を守る会」

発起人は鎌倉円覚寺貫長・朝比奈宗源で、伊勢神宮参拝のおり「世界の平和も大事だが、今の日本のことをしっかりやらなければいけない」と「天の啓示」を受け組織したという。あくまでも宗教者と文化人の集まりで、政治家と経済人は入会させなかった。

○「生長の家」の社会運動と民俗派学生運動

「生長の家」は、1930年谷口雅春によって創設された。強烈な反共意識に基づく右派的な教義を説く宗教団体である。現在の「生長の家」は「エコロジー左翼」路線で、「日本会議」とは一切の人的交流はない。

谷口雅春は戦後公職追放となったが、解除後「明治憲法の復活」「占領体制打破」をスローガンに積極的言論活動を展開し、「愛国宗教家」の異名をとった。強烈な反共意識と創価学会への警戒心を持ち、積極的な社会運動を60年安保の頃から展開し、学生運動にも及んだ。「生長の家」信者の子弟からなる「生長の家学生会全国総連合」（生学連）が1966年に結成されたが、左翼運動の拡大で、全共闘運動が全国各地に波及し、右翼学生は質・量ともに太刀打ちできなかった。そんな中、社青同を中心とする左翼学生が占拠し、授業中断が続いていた長崎大学を「正常化」することに「生長の家」信徒たちが成功した。全国の右翼学生運動の希望の星となった。長崎大学学園正常化を勝ちとった学生たちは「長崎大学学生協議会」（長崎大学協・椛島有三議長）を結成した。彼らは民族派学生の中で一躍ヒーローとなり、そして「九州学生自治連絡協議会」（九州学協）となる。九州学協方式として彼らの運動方式が全国の右翼学生に取り入れられていく。やがて民族派学生セクトが大同団結し、民族派の全学連を目指して「全国学生自治連絡協議会」（全国学協）を1969年に結成したが、すでに、敵であるはずの全共闘運動を代表する左翼学生運動は下火となっており、「左翼学生運動への対抗」でしかない民族派学生運動は、その目標を失い、敵を失い、内ゲバへと走っていった。

○村上正邦と「日本を守る会」

村上は事務局を取り仕切っており、1974年当時「生長の家」の組織候補として参院選に出馬したが落選する。村上のデビュー戦は「昭和天皇在位50年奉祝行列」で、提灯行列は各種宗教団体の動員力をベースに成功裏に終わった。しかし、肝心の元号法制定運動の手応えは感じられず、「全国学協」のOB組織で、「生長の家」信者が大半を占める「日本青年協議会」に目をつけた。

○日本青年協議会と椛島有三の登場

1977年、「日本青年協議会」は、「日本を守る会」の事務局に入る。実質的事務局取り仕切りは日本青年協議会書記長の椛島有三となる。元号法制定運動は「日本を守る会」に集まる各種宗教団体の動員力を利用して、椛島の戦略通りに全国的に運動を展開し、わずか2年で元号法の制定を勝ち取った。その運動戦略は「日本会議の運動戦略」そのものであり、「国会や政府をゆり動かす」ため「各地に自分たちの問題として取り上げるグループを作り」「県議会や市町村議会などに法制化を求める議決をしてもらい」「この力をもって政府・国会に法制化をせまる」というものである。椛島は保守陣営の中で頭角を現し、現在「日本会議」の事務総長に君臨している。

○戦後70年安倍談話に垣間見えた「圧力」の歴史

「日本会議」による政治への圧力が見られる。たとえば、北岡伸一が「日本は侵略戦争をした。私は安倍首相に『日本は侵略した』と言って欲しい」との発言の1ヶ月後『植民地支配と侵略』や『おわび』の踏襲にこだわる必要はない」と全く逆の考えを示した。この北岡発言に対し日本会議周辺からの反発があり、日本会議の代表委員である長谷川三千子は産経の「正論」欄で、名指して批判した。

○20年前の「戦後50年決議」にかけられた圧力

1995年敗戦後50年の国会決議や首相談話は記念的なものになるはずであった。当時の総理大臣は社会党の村山富市であった。「あの戦争は侵略戦争であった」と認める「戦後50年決議」の採択を是が非でも実現しなければいけなかった。これに対し自民党内部からも反発があり、梶島率いる「日本を守る会」と「日本を守る国民会議」が後押しをした。終戦50年に際し、「国会謝罪決議反対五百万署名運動」を展開。署名運動にとどまらず、各都道府県議会で「戦没者追悼意見書」を採択させ「謝罪決議反対議員同盟」を結成し、自民党に「いつもの方法」で圧力をかけた。運動1年足らずで500万筆の反対署名を集め国会へ請願した。当時の参議院自民党幹事長は村上であり、圧倒的な得票力により「戦後50年不戦決議反対」派の急先鋒となった。村上を納得させなければ、参議院での可決はおぼつかなかった。

○6月6日の攻防

「50年決議」文案作成作業での「侵略」の一語をめぐる攻防で、結局自民党執行部は文案の「詐術」により、村上正邦と日本青年協議会を欺いた。結果、村上たちの反発により、村山内閣時の「戦後50年決議」は、衆院可決、参院不採択という国会決議としては異例の結末となった。

○北岡伸一の「変節」が示唆するもの

日本会議及び日本青年協議会周辺の「一群の人々」は、国会決議の文案作成に介入し、村上正邦に圧力を加え「両院での全会一致」という日本の議会制民主主義の慣習をいとも簡単に踏みにじってしまった。

現在の安倍政権の周囲には「首相補佐官」「秘書」「有識者会議メンバー」の形で、20年前(50年決議)に圧力をかけたメンバーとほぼ同じ「一群の人々」が占めている。北岡伸一もそのメンバーの圧力をうけたであろうと思われる。彼はもともと「右寄り」であるが、1ヶ月での変節には裏がある。

○「安倍談話」に垣間見られる20年前からの「執念」

「戦後70年談話」は、謝罪や反省が直接的でなく、安倍首相自身の言葉がなく、曖昧さが指摘された。周辺諸国としては受け入れ難く、「安倍談話」は謝罪の対象や主体者が誰であるのか、判然としていないと、海外メディアからも指摘された。「50年決議」における攻防を踏まえると、この「曖昧さ」「主体性のなさ」は、1995年の戦後50年決議における「あの圧力」の揺り戻しと解釈できる。

○1995年の意趣返し

「50年決議」は「村山談話」を生み、「河野談話」「小泉談話」と引き継がれていった。謝罪決議反対運動に従事した人々は、この「50年決議継承の歴史」を屈辱として捉えていた。1997年「日本会議」が誕生し、その運動は着実に成果をあげ、影響力を誇示するようになった中、ようやく迎えた戦後70年。「安倍談話」の「誰が主体であるか全く明確でない」言い回しこそ、20年前彼らが求めていた文案の方向性そのものである。この時計の針を戻した者は、「一群の人々」である可能性が高い。

○日本会議を作った男が語る「戦後50年決議」の真相

「参院のドン」「参院の法王」「村上天皇」と呼ばれた村上正邦は、日本会議を作り、かれらの国民運動の先頭に立ち「日本青年協議会」を「大人の世界」に紹介したリーダーである。「50年決議」の文案に、連立与党執行部の「ペテン」により、明確な謝罪が盛り込まれてしまった。憤激した謝罪決議反対運動家たちをなだめるため、村上は「参院では可決させない」と約束し、決議案提出が見送られることになった。

○みんな真剣に怒っていた

○靖国神社と日本会議

2015年靖国神社春季例大祭に合わせ、衛藤晟一、高市早苗、山谷えりこ他「日本会議国会議員懇談会」に所属する議員ばかりが参拝した。特に衛藤は日本会議の事務局である右翼団体「日本青年協議会」の組織候補の側面も持つ。

○「靖国神社問題」の始まり

「元号法制定運動」の華々しい成功の裏で「靖国神社国家護持法制定運動」は手痛い失敗を経験した。1945年12月15日の「神道指令」により、政府機関であった神祇院が廃止され、靖国神社をはじめとする各地の神社は、国家機関とのつながりを失った。12月28日の「宗教法人令」により届けを出しさえすれば、誰でも自由に宗教法人として活動でき、靖国神社をはじめとする各地の神社も他の宗教団体と同じく宗教法人として並列の存在となり、完全に国家との繋がりを失った。天皇の「人間宣言」により神権政治の要素が否定され、1946年11月公布の日本国憲法では、明確に政教分離原則が掲げられ、「国家神道制度」は名実共に解体され、靖国神社も国家との関連性を完全に失った。しかし、靖国神社自身が神道にのっとり、戦没者を慰霊することによって変わりなく、遺族にとっても靖国こそが公的な慰霊の場であるという認識に変わりがなかった。

今一度、国家と靖国神社の結び付きを構築しようと国に対して「靖国神社国家護持法」の制定を求める運動を開始した。日本遺族会は1952年第4回全国戦没者遺族大会で「靖国神社の慰霊行事は国費をもって支弁する」ことを議決し、運動を大規模化し、1970年までの20年間で集めた署名は1200万人分にのぼった。

○「靖国神社国家護持法法案」で揺れた宗教界

宗教界は教派を問わず、大規模な抗議運動を展開した。この反発で国会提出にこぎ着けない状態が続いたが、板挟みの自民党は靖国神社100周年の1969年、ついに「靖国神社国家護持法法案」を提出した。しかし、賛否入り乱れ、事態は錯綜し收拾のメドさえ

つかない状況となり、廃案に次ぐ廃案となり、1973年を最後に提出されなくなった。

○日本会議の源流は「靖国神社国家護持法」の失敗にあった

この失敗に懲りた神社本庁・靖国神社及び日本遺族会は、法案提出を諦め、1976年「英霊にこたえる会」を結成し、運動方針を「首相や閣僚による公式参拝実施」に切り替えていった。また、宗教界も再編の動きがみられ「日本を守る会」が結成された。法案の失敗によって日本会議の源流である組織が生まれたことを踏まえると、日本会議にとって「靖国神社問題」がいかに重要であるかがわかる。「靖国神社問題」は「政治と宗教」の問題であり、その大失敗と禍根が日本会議の源流の一つである。日本会議にとって、いかにして宗教性を保ったまま靖国神社が慰霊行事を行うかの「政治と宗教」問題の最前線である。

第三章 憲法

○ついに始まった、日本会議による改憲への「カウントダウン」

日本会議の事務局として活動している日本青年協議会の活動の目下の焦点は「改憲」である。機関誌「祖国と青年」は改憲運動に関する記事が目白押しである。「美しい日本の憲法を作る国民の会」年次報告。「1000万人賛同者獲得運動の推進」「地方議会での意見書採択運動の推進」そして、2015年11月予定の大会までの当面の目標として「500万筆の署名の獲得」「衆参あわせて480議員の賛同獲得」「35都道府県での意見書採択」。この運動方針は、自民党の「平成27年党運動方針」と酷似しており、「改憲」に向けた草の根の掘り起こしを基本方針としている。「美しい日本の憲法をつくる国民の会」の運動方針と共同歩調をとり、並々ならぬ「改憲」に対する意欲を示している。

○漫画「憲法の時間ですよ！」の1コマに戦慄

「改憲戦艦ヤマト…改憲砲発射用意!!」。「護憲艦隊に対し、1000万の『賛同エネルギー』を充填し、改憲砲を発射し、護憲艦隊を全滅せよ」。「憲法改正まであと四百八十一日（2016年の参議院選まで）」

○改憲の照準は2016年の参院選挙

2016年の参院選を改憲の天王山と位置づけ、選挙に勝利し「改憲」の発議に必要な議員数を確保し、「改憲」を実施するぞと宣言した。彼らは運動目標を着実に政策化し続けており、ほぼすべてが立法化、政令化されている。（選挙結果はご承知の通りである）

○安倍政権に垣間見える「反憲」テーゼ

2015年7月28日、安倍首相は「日本に対する直接的な攻撃意思を表明していない場合でも、集団的自衛権の発動はありうる」と答弁。事実上「先制攻撃」を容認した。

憲法の条文をどう読んでも「集団的自衛権」も「先制攻撃」も容認できるはずがないが、「改憲」を目標にしているわりには、全て「憲法解釈の変更」で乗り切った。これでは、憲法が骨抜きになり、「憲法を政府こそが守らなければならない」という、立憲主義の根幹まで溶けてなくなってしまう。それを読み解く鍵はやはり日本会議である。

日本青年協議会は自前の学生組織として「反憲法学生委員会全国連合」（反憲学連）を結成し、「改憲」ではなく「反憲法」で、「現行憲法を徹底的に否定する」というテーマである。「昭和憲法を昭和憲法の改憲規定にもとづいて改憲する手法を否定する」あくまでも昭和憲法を憲法として認めない。

○昭和40年代から用意されていた「反憲」のシナリオ

「生長の家」の昭和40年代のパンフ「神国の構想」によると、正統憲法復元を克ち獲得するため、復権の大義に自己生命を捨てる内閣総理大臣が出現しなければならないと記し、安倍晋三こそが理想的な総理大臣となる。また、憲法解釈の変更こそが改憲より必要であると力説する。この「反憲的解釈改憲」の“たたかい”こそが第一の運動目標であり、まさに、今の安倍政権がすすめる「憲法解釈変更だけで先制攻撃すら可能」という解釈改憲乱発路線に、完全にダブって見える。

○選択的夫婦別姓はなぜ最高裁で退けられたのか

日本会議のターゲットにする改憲は、憲法9条だけではない。2015年の最高裁の判決で、「夫婦同姓義務」は合憲とされ、「選択的夫婦別姓制度」は認められなかったが、最高裁大法廷の判事15名中5名は違憲判断をだした。

○「夫婦別姓阻止」にかける、日本会議の情熱

日本会議は長年にわたり、この問題に取り組んできた。「夫婦別姓に反対し家族の絆を守る国民委員会」を結成（呼びかけ人、櫻井よしこ、長谷川三千子ほか）し、極めて熱烈な国民運動を展開してきた。彼らは「元号法制定運動」の成功以降、ほぼ失敗知らずのこの手法で、立法府に圧力をかけ続けている。さらに見逃せないのが、日本会議と最高裁元長官とのつながりである。日本会議の前身の一つである「日本を守る国民会議」の初代会長の石田和外、2001年から14年間にわたり日本会議の会長を務めた三好達は、いずれも元最高裁長官である。

○今後の主戦場は国会になるが・・・

日本会議は並々ならぬ情熱を傾けて「夫婦別姓阻止」の運動を展開し続けている。日本会議周辺の「一群の人々」は、「改憲の目標は、憲法9条ではなく、緊急事態条項と家族条項の追加だ」という主張を強めており、安倍政権はかれらのこうした意見と共同歩調をとっている。今後国会での議論は難航が予想されるが、日本会議界限は、憲法24条（婚姻条項）を変えろという彼らの改憲目標を視野にふくめて、強固な運動を展開してくる。

第四章 草の根

○日本会議による「地方活動」の実態

「改憲」運動の手法は、「1000万人署名集め」と「地方議会で『国に対し、早期に憲法改正を目指すことを求める意見書』を採択させる」というもの。2014年の末までの短期間に全国25府県、36市町村で採択された。

○武器は「活発な請願運動」

日本会議の地方支部の活動には、地域社会に関する請願が一切含まれていない。「地方発の草の根運動であるかのように擬態する」のが運動の特徴である。

○地方議員に配られる「政策ではなく思想を問う」アンケート

日本会議は選挙があるたびに、候補者にアンケートを配布し、候補者の思想的な志向を確認する。このアンケートのような「全方向の思想的判断を問う」というイデオロギッシュな代物はかなり異質である。

○活動を支える高度な事務処理能力

日本会議は、多数の専従を抱える共産党や公明党などの国政政党の事務処理能力を有している。その事務処理能力は、全国津々浦々の自治体で行われている。毎回低投票率に嘆く地方議会選挙では、確実な支持が見込まれる団体（日本会議）に政治家がなびくのも無理はない。

○無名の落語家の活動が「報道」されるわけ

○保守論壇の「タレント」を生み出すシステム

「生長の家本流運動」（「谷口雅春の『生命の実相哲学』に基づく教育の原理と方法」を普及させる運動）に属する無名の落語家の桂福若が、日本会議事業センターから「誰でもわかる憲法の話・落語編」なるDVDをだしていることも、あちこちから引っ張られ、活動内容が新聞で報道されるのもなんとなくはずける。彼が世間に出てくるパターンは、いわゆる「保守論壇人」と呼ばれる人々が、学会や専門分野でとりたてて実績がないにも関わらず突如論壇での知名度があがるというメカニズムと全く同じである。

○政権に食い込み、保守文化人を作る日本会議

安倍政権を支持する文化人を使い、政権の発言力強化を目指すために「文化芸術懇話会」を立ち上げ、言論の自由を否定するような発言が複数発せられている。たとえば、百田尚樹の「本当に沖縄の2つの新聞社は絶対に潰さなあかん」発言は、言論の自由の否定だけでなく、悪質さと幼稚さが感じられる。

○ズブズブだった「文化芸術懇話会」

百田尚樹を始め、呼びかけ人である衆議院議員・木原稔や長尾敬などは、右翼団体・日本青年協議会の構成員と密接な関係があり、「国民の手でつくろう美しい日本の憲法」のポスターに櫻井よしこや舞の海らと臆面もなく載っている。

○「自民党の変質」の正体

「文化芸術懇話会」は「日本会議およびその事務局たる日本青年協議会の代弁機関」という側面を有している。安保法制議論からもうかがえ知れるように、「文化芸術懇話会」のみならず、自民党は全体が「表現の自由」や「立憲主義」などの近代的民主主義の諸原則を軽々しく踏みじめる、極めて野蛮で幼稚な政党に変質してしまった。その背後には必ずといっていいほど、日本会議と日本青年協議会をはじめとする「一群の人々」の影がある。

○改憲派1万人が「決起」した日

「美しい日本の憲法をつくる国民の会」は、2015年11月10日「今こそ憲法改正を！武道館1万人大会」を開催した。たかが1万人の集會に報道価値はない。本当に注目し検証されるべきは、この大会の「周囲」にこそあった。

○会場への道にいた「行動する保守」関係者

村田春樹、「日本会議界限に拾い上げられた在特会関係者」。葛目浩一、関西の「行動する保守」で、「生長の家原理主義ネットワーク」を結ぶ接点にいる人物など、「行動する保守」の関係者が会場周辺で活動していた。

○観光バスで大量に押しかけた「動員」

「改憲一万人大会」への日本会議に所属する各組織からの動員。一般参加者はほとんどいない。

○圧力団体としての理想形

利害の大幅に異なる複数の宗教団体や各種団体を束ねる日本会議のマネジメント能力は抜群であり、選挙においても発揮される。選挙に際しては、公言した通りの数字を確実に出す。今の日本で、これほど細密な動員を、いまだに実施できる団体は、日本会議ぐらいである。日本会議の思想信条などではなく、この動員力の魅力こそが、政治家達を「改憲」の道に向かわせる原動力となっている。

○「国家斉唱」と「リベラル擲揄」だけで支えられる一体感

○君が代斉唱で生まれた「グルーブ感」

「国家斉唱」は、「なんとなく保守ぽい」だけで集まる人々を束ねる要素である。

○「9条遵守」と「朝日新聞」を擲揄

「国家斉唱」と「リベラル排除」により、利害関係の大幅に異なる教団や団体の連帯感、一体感を生む。実に幼稚な糾合点が、日本会議事務方の手にかかると見事に「圧力装置」として機能する。各種教団・各種団体を取りまとめ、「数」として顕在化させ、その「数」を見事にコントロールする管理能力を誇示し、政治に対する圧力に変えていく作業を行う。この事務方の優秀さが、自民党の背中を押し、改憲の道へ突き進ませているものの正体である。

○語られなかった「9条改正」

「美しい日本の憲法をつくる国民の会」は、「憲法改正を求める」のみで「美しい日本の憲法」とはいかなるものか、独自の憲法案を発表したことがない。安倍政権の政策シンクタンク「日本政策研究センター」の改憲プラン通りに、緊急事態条項、家族を取り上げ、9条については言及していない。

○やはり顔を出していた「生長の家原理主義ネットワーク」

これらの運動全体を「生長の家学生運動」ネットワークが下支えしている。「生長の家原理主義運動」と「日本会議」の関係は「公然の秘密」ではあったが、ひた隠しに隠

していたのが公然化してしまった。

○不自然だった議員席の理由

舞台に設けられた国会議員席の序列も不自然であった。なぜ各政党代表以外の「一般議員」の筆頭が衛藤晟一なのか。閣僚経験者を差し置いて「一般議員筆頭」になったのは「日本青年協議会」の副代表であったことでしか考えられない。この大会の特異点は、否が応でも「生長の家学生運動」に淵源を持つ「一群の人々」の影響が指摘でき、オープンかつ徹底した議論が求められる国政に関する問題で、特定の特殊な思想を奉じる決して可視化されない「一群の人々」が、その正体を明かさず国政の一大事に口出ししようとしているのは、由々しき事態といえる。

○学生にアプローチする日本会議・日本青年協議会

大会の参加者は高齢者（60代後半から70代前半）が多い。しかし、運営スタッフは若い男女の学生であり、日本青年協議会に所属している。運動体としての日本会議は日本青年協議会が取り仕切っている。その学生組織は「反憲学連」と「全日本学生文化会議」であるがあまり活発ではない。彼らはどうやって学生たちをオルグしているのか。

○きっかけは「小林よしのり」

「正論」に掲載された広告のよびかけに純粋に愛国心から応じ、やがて日本青年協議会の学生組織「学生文化会議」に吸収され、「国民運動」の現場に駆り出されていく。

○天皇陛下の行幸啓で振られる日の丸の小旗を配る

日本会議、日本青年協議会によって配布されている。

○合宿で行われるふしぎな儀式

日本青年協議会は合宿に力を入れており、そこで神職による儀式が行われる。

○若手人材の供給源は「2世や3世ばかり」

○「秘密だけどね」と彼らは言った

「日本青年協議会」が、結局実質、全部事務やってるんですね？…「秘密だけどね」

○「カルトだと思えない」

合宿の内容は「1年目には四先生（谷口雅春、三島由紀夫、小田村寅三郎、葦津珍彦（あしづうずひこ））の教えを徹底させる。2年目には天皇信仰を徹底させる。そして3年目には総仕上げとして谷口雅春の教えを最後に植え付ける」という裏カリキュラム。出席者からは「カルト」に見える。「内緒だよ」「他の人には言うてはいけないよ」とその正体を隠す。やがて彼らが、日本会議・日本青年協議会の「国民運動」で「改憲1万人集会」のようなイベントを盛り立て、その結果新聞に載り、それが政治家の目には「世論」と映る。彼らの国民運動は「改憲」に向けて、苛烈さを増していく。「極めてファナティックな人々」「特殊すぎる思想で政治運動を行う人々」と規定せざるをえない。安倍政権は、このような人に支えられ、改憲路線を突き進んでいる。

第五章 「一群の人々」

○伊藤哲夫—安倍政権の生みの親

日本政策センター代表「安倍の有力なブレーン」。安倍ブレーン「五人組」の筆頭。

○日本政策研究センターの機関誌「明日への選択」

安倍政権が提案する諸政策の代弁をしているかのようなのである。安保法制や憲法改正に関する想定問答を懇切丁寧に書き込んでいる。2015年8月までに起こった政治アジェンダ（教科書、歴史教育、改憲、安保法制など）と軌を一つにして誌面構成してきた。

○安倍晋三のプロモーター・伊藤哲夫

伊藤の手引きにより2004年CS「チャンネル桜」の開局番組に、当時の自民党幹事長安倍晋三が出演し、将来の「政権構想」まで披露したが、これは異常の事態であった。

○安倍晋三のキャリアの特異性

当選3回の若造の幹事長就任は前代未聞の異例の大抜擢であり、小泉の「サプライズ人事」の典型例である。「総幹分離原則」を無視し、自派閥から幹事長出した。安倍は「小選挙区の申し子」であり、公認権をはじめ党内の人事権を執行部で独占した。

大抜擢のわずか2年後、小泉の後を引き継ぎ総理総裁にまで上り詰めた。派閥の領袖としてさえ権力基盤を構築しえないまま総理総裁となったため、驚くほど権力基盤が脆弱であった。ここに、日本会議や「生長の家原理主義者ネットワーク」をはじめ「一群の人々」が群がり、影響を行使しだしていった。つけ込みやすく、右翼団体の常套手段である「上部工作」が効きやすかった。

○チャンネル桜で安倍は何を語ったのか

伊藤との対談タイトルは「改憲への精神が日本の活力源」。改憲の理由として「占領下に明らかにGHQによって作られた憲法であること」の1点に収斂されていた。「日本人が自らの手で憲法を書くこと」の重要性を指摘し「自分達で楽しい憲法を論じ、書き上げていくという精神こそが新しい日本を作る活力になっていく」そして「日本国民の誇りを作る」と語っている。精神論のみで、具体的な話しは一切ない床屋談義に終始したが、私もそういうリーダーたりえたいと、それは「将来の天下取り宣言」であった。

○日本政策研究センター＝伊藤哲夫の主張

「日本政策研究センター」は日本会議のようにデモや署名集めなどの市民運動を展開したり、議員懇談会を作って議会や内閣に圧力をかけたりするような動きは見せない。安倍晋三の周りに常に付き従い、安倍政権に隠然たる影響力を行使している。

「国家の精神的基礎」に焦点をあて、そこから政策提言を行うとしている。ポスト冷戦後「文化の問題や歴史問題」に軸足を置いたが、顧みられることが少なかった。転機は細川内閣の誕生で、「保守がリベラル路線に一方的に乗せられていくという一連の国内政策」が開始されたことによる。そのため彼らは「歴史認識」「夫婦別姓反対」「従軍慰安婦」「反ジェンダーフリー」の4点に集中し、左翼勢力の仕掛けに、こちらから攻

勢的に仕掛けるという「保守革命」のテーゼに集約させた。「保守革命」とは、つまるところ、伊藤哲夫率いる「日本政策研究センター」の論点である。安倍政権が安保法制のみならず、保守を乗り越えて「反動」の色彩を強めていくことも頷ける。この4点は安倍内閣の「メインテーマ」でもある。

○日本政策研究センターの「改憲アジェンダ」

「保守革命」路線の4点セットを流布させるため、書籍頒布の他「明日への選択セミナー」を頻繁に全国で開催し、自分達の主張を各地で開陳している。

「憲法改正のポイント」は、1. 緊急事態条項の追加…内閣総理大臣に一種の独裁権限を与える。2. 家族保護条項の追加…憲法13条の「すべての国民は、個人として尊重される」、憲法24条の「個人の尊厳」の文字を削除。3. 自衛隊の国軍化…憲法9条2項を見直し、明確に戦力の保持を認める。…これが「憲法改正の順序」で、自民党内に設置された憲法改正推進本部の動きと一致している。

○自民党の改憲アジェンダ

「安倍内閣の間が憲法改正実現の最大のチャンスだ」「時代が求める憲法の姿、国の形について国民的な議論を深めていきたい」。改憲は「全条丸ごと改正」ではなく、上記の1. 2. 3という憲法改正の優先通りになる可能性は極めて高い。

○彼らが「憲法改正」の先に目指すもの

最終目標は明治憲法の復元にある。いきなり合意を得るのは難しいから、合意を得やすい条項から憲法改正を積み重ねていく。「我々は、もう何十年と、明治憲法復元のために運動してきた」この運動が、「日本政策研究センター」と「日本会議」を繋ぐポイントとなっている。

○かつて「生長の家」のパンフレットとして出していた伊藤哲夫の著作

1. 伊藤哲夫が「四人組」の安倍ブレン集団の中でも筆頭ブレン。2. 伊藤が第一次安倍政権誕生前から安倍を支え続けてきた。3. 伊藤及び「日本政策研究センター」は「保守革命」とやらを標榜。4. 「日本政策研究センター」の講演会で「改憲」と「明治憲法復元」が運動目標であると言明された。

伊藤哲夫の著作は、「明治憲法の真実」「教育勅語の真実」「憲法はかくして作られた」など憲法や戦前の体制に関する著作が多い。昭和憲法の制定には不満がある。

○安倍政権の筆頭ブレンと「生長の家政治運動」

伊藤のプロフィールを信じれば、国会議員政策スタッフを経験し、39歳で「日本政策研究センター」を設立したことになっているが、この肩書は極めて曖昧模糊としている。おそらく伊藤哲夫は何かを隠している。

○伊藤哲夫の過去

1984年「生長の家」教団は政治運動から完全に撤退した。玉置和郎、村上正邦などの有力な国会議員を擁し、大規模な政治運動を展開していたが、その絶頂期に突如活動を停止した。「伊藤哲夫は『生長の家』が政治運動から撤退したことを契機に『日本政

策研究センター』を設立した」と見えなくもない。だとしたら彼は、それ以前に「生長の家」の政治活動に深く関わっていたことになる。そしてその足跡にたどり着いた。

○30年前の「生長の家」機関誌にあった「伊藤哲夫」の名前

関係者どころか、生長の家青年会の「中央教育宣伝部長」であった。安倍首相の筆頭ブレインは「生長の家」の元幹部であった。

○百地章 — 「集団的自衛権合意」を主張する憲法学者の背景

菅官房長官は、「集団的自衛権を合憲とする学者はたくさんいる」と豪語したが、たった3名であった。長尾一紘（中央大学名誉教授）、百地章（日本大学教授）、西修（駒澤大学名誉教授）であるが、いずれも日本会議の「美しい日本の憲法を作る会」「二十一世紀の日本と憲法』有識者懇談会」の2団体の役員である。

○百地章という学者

「美しい日本の憲法を作る国民の会」幹事長、「『二十一世紀の日本と憲法』有識者懇談会」事務局長。改憲運動のための複数の組織の要職を占めている。アカデミズムの世界ではさほど有名な学者ではないが、「保守論壇人」として特殊な知名度を持ち、日本会議を取り巻く「一群の人々」の中では重きをなしている。「全日本学生文化会議」の結成大会の実行委員長を務め、札幌の「日本青年協議会」と共に、その後も運動を展開し、ついに巨大組織・日本会議の事務局を担う運動体となった。

○日本会議／日本青年協議会の改憲イデオログ

百地の活動は改憲論にとどまらず、従軍慰安婦像にまつわる「朝日・グレンデール訴訟を支援する会」の代表者。百地らの日本会議フロント団体役員である特定組織に属する特殊な学者の意見を、「集団的自衛権は合憲と主張する学者」の傍証として挙げる菅および安倍政権は、もはや日本会議系の人脈に頼らざるを得なくなっている。

○高橋史朗—南京事件の記憶遺産登録反対意見書起草者の正体

ユネスコに対する日本政府の意見書の起草者であるが、「南京事件への反証」として採用した内容が、すでに「関連性が疑われる」ともとされた資料を基にした内容で、意見書そのものに疑義が挟まれた。高橋史朗（明星大学教授）は「トンデモ」科学の一種の「親学」の提唱者で、「親学推進議員連盟」を結成している。

○日本青年協議会幹部としての高橋史朗

○「生長の家学生運動」の闘士としての高橋史朗

高橋は生学連（生長の家学生会全国総連合）の委員長だった。早稲田大学院卒業後、宗教的ミッション（GHQに押収された谷口雅春の著作をアメリカのアーカイブで見つける）のためアメリカへ留学。著作を見つけ出す金星をあげ、その後幹部となった。

○「バランス」の欠如した高橋史朗に頼る外務省の危うさ

外務省は「バランスの取れた研究者だ」と高橋を評価しているが、右翼団体「日本青年協議会」の幹部である。外務省、文部省の姿勢ははなはだ問題である。

○特殊な「インナーサークル」に支配される安倍政権

「日本会議」を支える「日本青年協議会」は「生長の家」の学生運動からスタートしており、「安倍晋三の筆頭ブレイン」の伊藤も「生長の家政治運動」との関係が大である。こうした事実から、安倍政権が「生長の家」政治運動の関係者という「インナーサークル」の強い影響下にあることは由々しき事態である。

○安倍政権を取り巻く改憲勢力の淵源

メディアが見ている「安倍政権と日本会議の関係」は浅薄なものであり、極めて単純な図式である。安倍政権と「生長の家学生運動」との繋がりも強固である。70年安保で生まれ、梶島有三グループと伊藤哲夫グループに分かれ、安倍政権を支えている（P219図参照）。元をただせば、「生長の家学生運動」に行き着く。まさにここが安倍政権を取り巻く「改憲勢力」の淵源である。ごくごく一握りの一部の人が、長年にわたって続けてきた「市民運動」の結実ではないのか？しかし、本書の仮設としては「第3のライン」があると思っている。これこそが「行動する保守」界限に代表される顕在化した右傾化市民運動や、その他さまざまな右傾化言説を支えているのではないか。

○安倍政権を支える「生長の家政治運動・第3のライン」

日本会議周辺の人々は、生長の家の機関誌「月刊生長の家（1930年創刊、1000号）」を刊行している現在の「宗教法人生長の家」を批判し、「谷口雅春先生を学ぶ」誌こそが実相界における1000号で後継誌だと主張している。現在の「宗教法人生長の家」は社会運動や政治運動からは完全に手を引き、「エコロジー左翼」となっている。そうした現在の教団の姿勢に反旗を翻すと同時に、その月刊誌を完全に否定し、「谷口雅春先生を学ぶ」誌こそが本物であるとさえ言っている。

○「生長の家原理主義」の機関誌創刊号

「谷口雅春先生を学ぶ」は2002年に創刊され、「急激な右傾化路線」の端緒を開いた。発行人は中島省治（「生長の家原理運動」の顔）、編集人は百地章。稲田朋美は「生長の家原理主義運動」という同じ志を持つインナーサークルに属する。軍歌や教育勅語で有名な「愛国幼稚園」の塚本幼稚園と「生長の家原理主義運動」とも密接な関係にある。

「宗教法人生長の家」本体は、1983年に政治運動から撤退しているが、教団に反旗を翻した古参信徒（梶島、伊藤ら）が「生長の家原理主義」運動を展開中であり、それに稲田や百地など安倍政権と深いつながりを持つ政治家や学者が参画している。さらにこの運動は塚本幼稚園の事例のように、政治の世界だけでなく市民社会の中であってファナティック（狂信的）な右傾化風潮を醸し出す要素の一つとなっている。これらの人物が、桜井誠が創設した「在特会」や「チャンネル桜」そしてヘイトスピーチの西村修平などの「行動する保守」界限の人物たちと密接な関係をもっている。「一群の人々」が「行動する保守」を守り育てた側面が強い。西村修平が「ヘイトデモ」の原点であり、女性国際戦犯法廷を取材したNHKに放送前に抗議活動を展開した。NHKの放送内容の情報を事前にリークしたのが、当時の中川昭一や安倍と共にNHKの番組に干渉していた伊藤哲夫である。「一群の人々」が「チャンネル桜」を生み、レイシストたち

を育てた。「一群の人々」の運動は、結果として「軍歌を歌う幼稚園」や路上で猖獗を極める「ヘイトデモ」に結びついた。そして今、その運動は、そうした影響力を行使しつつ、彼らの悲願である「改憲」に大手をかけている。

第六章 淵源

○右傾化路線の淵源に立つ男

これまでのポイントを箇条書きで整理すると

- ・「日本会議」界限は、安倍政権への支援・協力という「上への工作」のみならず、言論

界での行動や幼稚園経営などを通じた、市民社会への浸透という「下への工作」まで手広くやっている。

- ・この「右傾化路線」が全て「70年代の生長の家学生運動」に行き着く。と同時に、実に多数の人々が多種多様なチャンネルを通じて、数十年の長きにわたり、彼らの「悲願」ともいえるべき「憲法改正」に向かって運動を続けてこられたことが、不思議に思える。

・彼らの運動がスタートしてから50年。にもかかわらず、彼らはいまだに当時の同志の紐帯を維持し、その輪を拡げている。

なぜそんなことが可能なのか？なぜ彼らは同志の紐帯を維持し続けられるのか？

○彼らを束ねていたのは誰なのか？

彼らの紐帯は「生長の家創始者・谷口雅春への個人的帰依」、果たしてそうなのか。運動の早い段階で谷口雅春は姿を消している。したがって、「運動への情熱の淵源」として仰ぎみることはできない。梶島有三は、日本青年協議会を40年以上率いてきたが、彼らの運動全体を包括して指導する立場にはない。伊藤哲夫もその能力は、政策立案や批評に特化しており、「論」の人であって「運動」の人ではない。「谷口雅春先生を学ぶ会」代表の中島省治は、この界限に参入したのは、2002年のごく最近であり、新参者で「軽薄で能力不足」と評されている。彼らは、3つのセクターの頭目であるが、「谷口雅春に匹敵するようなカリスマ性を持つ人物」としての適性には欠けている。

○原点にいた男

彼らがその第一歩を踏み出した「長崎大学学園正常化運動」まで戻って、彼らの運動を再点検すると、そこに「スト打破」側の代表として「学生協議会初代議長」で教育学部4年の「安東巖」がいた。

○皆が怯える安東巖

その後、生長の家青年会の副会長で伊藤の上司となる。彼こそが、「運動に参画する多数の人々の情熱を維持し続け、運動に従事する人々の胸を熱くし続ける、谷口雅春に匹敵するようなカリスマ性を持った人物」の要件を満たしているように思える。安東は生易しいものじゃなく、触っちゃいけない怖い存在と言われているが、果たして中心人

物なのか。

○「カリスマ」の来た道

○三島事件の衝撃

日本青年協議会設立22日後の1970（昭和45）年11月25日に起こった三島事件は民族派学生に衝撃を与えた。闘争を繰り返してきた民族派学生運動の2大セクトである日学同（日本学生同盟）、全国学協のいずれにおいても落ちこぼれ、バカにしていた連中の「盾の会」が引き起こした事件であった。

○全国学協と日本青年協議会の対立

日学同・全国学協の双方が三島裁判の支援闘争を繰り広げたが、惨憺たる結果に終わった。昭和憲法論や自衛隊論は歯牙にもかけられず、単なる威力業務妨害事件、監禁傷害事件として、司法の場で片づけられてしまった。やがて、解釈の相違から全国学協と日本青年協議会は対立し、「生長の家」教団の方針や日青協の指導方針に飽き足らなくなった全国学協は、自身の社会人組織である日青協を除名するに至った。

○日青協が生み出した「反憲学連」

「生長の家学生会全国総連合」（生学連）は、あくまでも「生長の家」学生信徒の団体であり、自前の学生運動組織として「反憲法学生委員会全国連合」（反憲学連）を結成した。40年の歳月が流れても、いまだに仲間の紐帯を維持し運動を続けている。

谷口雅春なきあとも、彼らの情熱を支え続ける存在がいるはずである。彼らの運動は「日本会議」「日本政策研究センター」「谷口雅春先生を学ぶ会」の3つのドメインがあり、互いに綿密な連携をとりつつ、各方面に展開している。「安東巖こそが、彼らの情熱を支え続ける存在であり、運動全体を見渡す立場にいる人物」と目する他はない。

○安東巖はどこから来たのか？

「生長の家政治運動」がその頂点を極めていた1979年、「元号法制化運動」が結実した年に「政治局政治部長」の最要職にいた。

○「先輩」・安東巖

昭和14（1939）年生まれの77歳。運動の主要メンバーたちは1940年代後半生まれの「団塊の世代」であり、安東はその上の60年安保世代に近く、世代が隔絶しており、居ながらにして「先輩」となる。

○「神の子」・安東巖

○谷口雅春が語った「安東巖」に起きた奇跡

谷口雅春の講演「生命の実相講義」によると、安東は17歳の時、肺動脈弁狭窄症を患った。手足が動かず廃人同様の病床生活を7年間した。あまりにも惨めな境遇を世の中に訴えたいと思っていた時、「月刊生長の家」を目にした。谷口雅春の教義に魅了され「生命の実現」を読み、「人間神の子、本来病なし」と「悟った」と言える境地に達し、病状も軽くなった。また「親への感謝がなければ病気など癒えない」と親に懺悔し、感謝を念じると（アキラ不思議）たちまち病は癒えた。

○安東を「神の子」たらしめるもの

「病気治し」の功德は、「生長の家」教団とその信徒にとっては、安東巖の癒しのエピソードは極めて重要な意味を持っている。谷口雅春が個人の名前に言及した人物は安東一人である。まさに「神の子」と言っていていい存在となり、「一群の人々」のリーダー格と目される。

1966年27歳で長崎大学に進学し、ここで、6歳年下の椛島に出会い、共に「学園正常化運動」を戦い、「民族派の全学連」と呼ばれた「全国学協」を組織した。安東は常に運動の最前線に続け、彼らの運動が長崎大学から九州全土に広がり、やがて全国各地に波及した。対立する人物を追い落とし、放逐し、あるいは左翼学生とゲバルトを重ねる一連の過程で、彼は随所に「不思議な力」を発揮し続け、運動を完全に掌握するに至った。

○全ての始まり—長崎大学学園正常化運動

当時の民族派学生にとっての一縷の光明であり、ありとあらゆる党派の民族派学生たちが、この運動に蝟集した。「一般学生からの支持頼み」の運動から、彼らの運動は「組織化」し、かくて「長崎大学学生協議会」が生まれた。その後、「全国学協」に発展。やがて社会人組織「日本青年協議会」を生み「日本会議」界隈の運動へと展開される。あれから50年、彼らの運動形態は何一つ変わっていない。

○鈴木邦男と安東巖

鈴木は「早稲田大学学生連盟」（早学連）の代表で、1966年選挙で勝利した。のちの「一水会」を組織し、「新右翼」ムーブメントの火付け役となった。当時は熱心な「生長の家」の信者であった。「早稲田紛争」で左翼と対峙し、武闘派、ゲバルト路線、ビラ配り、辻説法と運動し、全学ストを解除した。「早稲田で、生長の家の学生信徒が左翼を打ち負かした」と教団内で高い評価を受け、生長の家学生運動のヒーローとなった。その後「生長の家学生会全国総連合」（生学連）の初代書記長に就任した。

○暗殺

安東、椛島はその運動手法を「学協運営の手引き」という詳細マニュアルにまとめ、「運動の標準化・マニュアル化」をした。だが、1969年結成の「全国学協」の初代委員長には鈴木邦男が選ばれた。運動スタイルも理念もすべて安東のものであったが、鈴木が天下をとり、安東は悔しく、面白くなかった。「殺す」ことを決意し、鈴木に尾行をつけ、安東の暗躍が始まった。安東の根回しにより鈴木は孤立無援となり、委員長を解任された。三島事件の5年後、鈴木は「一水会」を立ち上げた。

○病気治し—安東の支配力の根源

安東の俄かには信じがたい「不思議な力」は、講話の技法にも表れ、聴衆を魅了し熱狂させた。鈴木をパージした後は、滅多に表にでてこなくなり、ますます学生運動の最前線から姿を消し、もちろん、後輩たちを傀儡として操作し、実権を握っていた。

○「理想世界」100万部運動

安東は生長の家教団に奉職し青年局の職員に、梶島は「日本青年協議会」を結成し、「二馬力体制」と呼ばれていた。両者は、表向きは関係ないことになっていたが、一心同体で何もかも一緒にやっていた。その運動は書籍売りでそのマージンは彼らの「軍資金」となった。そしてやり出したのが、生長の家青年会の機関誌「理想世界」を5万部から100万部にする運動で、1975年に3年で達成させた。生長の家教団は、『理想世界』100万部運動の結果、完全に「政治運動組織」となった。その運動期間が、梶島の「元号法制化運動」の時期と完全に一致していた。つまり、「二馬力体制」は、内に『理想世界』100万部運動、外に「元号法制化運動」という成果をあげた。彼らの運動は、学生運動から社会人運動に発展した。そのデビュー戦から「宗政一体」であった。

○宗教と政治の交わるどころ

『理想世界』100万部運動の達成で、安東の権威は揺るぎないものとなり、誰も彼の権威に逆らえなくなった。その後生長の家政治局政治部長に就任した。そして、「生長の家政治運動」の先頭を領導し続ける一大勢力（玉置和夫、村上正邦ら）となった政治運動は、安東が、自分では決して表に出ることなく、その実務を取り仕切っていた。

今でも運動の前面に立つのは、梶島有三であり、伊藤哲夫であり、中島省治で、安東の姿は見えない。

「生長の家」の教義に「中心帰一」という概念がある。「天之御中主神（アメノミカナカヌシノカミ）」→天照大御神＝天皇」という「中心」があり、そこに一切の真理があり、その真理を信じるのが「中心帰一」である。安東はこれを「天之御中主神→天照大御神＝天皇→谷口雅春」と拡大した。こうした概念のもとでは、谷口雅春の言葉はすなわち、神の言葉となる。そして「谷口雅春の言葉」を語る人物こそが、神の代弁者として振る舞うことになる。彼個人の実績と人格的魅力、そして、「谷口雅春との個人的紐帯」に裏付けられた権威に対し、誰も安東に逆らえなくなっている。安東を中心としたセクトは、いまだに学生運動を続けている。「左翼打倒」の誓いは、彼らの悲願であり、安倍政権を支えて「改憲」に結実しようとしている。（おわり）

知らぬは国民ばかり？閣僚の4分の3が所属し、日本の政治を牛耳る右翼団体「日本会議」の存在は、国内のマスメディアがほとんど報道していないため、一般的にはあまり知られていない。しかし海外メディアは早い時点から「日本会議」を「極右」と認定し、安倍政権との関係の深さからその危険性を伝えていた（1P参照）。日本においても、すでに10年前に佐高信の「安倍晋三の本性」の中で、「安倍内閣は右翼組織に、政府が乗っ取られたようなもの」と断罪し、「日本会議」と安倍政権の危険性に言及していた。今年に入り、本書を初めとした「日本会議」の関連本（「日本会議の正体」青木理著 平凡新書、「日本会議 戦前回帰への情熱」山崎雅弘著 集英社ほか）が書店の店頭に並び、特に参院選での与党3分の2の議席獲得を境にその名が公然と表舞台にでてきた。特に本書

に関しては「日本会議」会長の田久保忠衛会長が「月刊H a n a d a」8月号で〈日本会議への誹謗・曲解を正す〉と批判し、それに対し著者の菅野完（すがのたもつ）が「週刊朝日（7・15号）誌上で「どこが事実誤認なのか？公開討論を」と反発した。俵義文「日本会議の全貌」（花伝社）の中で「日本会議は、極右的な思想を持つ自分達の存在があまりに注目されると、安倍政権に迷惑がかかると考えているのではないか。『美しい日本の憲法をつくる国民の会』など、日本会議と重なる人脈でテーマごとに別団体をつくっていることにも、日本会議の名を目立たせない意図を感じる」と述べている。

いずれにしても、この10年の安倍の言動は、まさに何かの物の怪（日本会議）に、憑りつかれたかのごとく、戦前に回帰し、憲法をないがしろにしてきた。1年前の9・19安保法の成立はまさに姑息な憲法解釈による憲法違反によって成立させたものであり、安倍の能力と知識ではこのようなウルトラK（解釈憲法のK）は出てくるはずもない。バックに隠れた危険分子が存在するのは明らかである。それがまさに、本書で研究？されている「日本会議」に他ならない。

知らぬは国民ばかりなり、気が付いたら戦前にタイムスリップし、治安維持法を先頭に、ファシズムへの道を行進することになる。少子高齢化、貧富の拡大、津波・原発・洪水による災厄の頻発、経済の停滞など、世の中の閉塞感を演出し、民主主義の名のもとでの選挙による国民の圧倒的？支持により、いつのまにか極右政権による、公然として戦争への道を歩きはじめかねない。決して戦前に戻ってはならず、いま、阻止しなければ取返しのつかないことになってしまう。

決してたかが「日本会議」と思わないことである。本書によれば「一群の人々」の意図は明快であり、その行き着くところは、危険極まりない地獄である。

《以下メモのための余白》